

企業への補助制度

新たな挑戦を応援します

図2～7産業支援課 ☎39・2222、8・9産業イノベーション課 ☎39・2402

1 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (国)

対中小企業・小規模事業者などが革新的サービスや試作品の開発、生産プロセスの改善を行うための設備投資など 補助額=対象経費の2分の1 (低感染リスク型ビジネス枠・小規模事業者は3分の2。上限1,000万円) 申5月13日(木)までにもものづくり補助金(図同サポートセンター ☎050・8880・4053)のホームページで

2 ものづくり未来支援補助金 (市)

対付加価値の高い新製品・新技術の開発 補助額=対象経費の2分の1以内 (事業者および学術機関などを中心とした3者以上で構成される連携体…上限300万円。製造業または情報サービス業…上限100万円)で、設立後10年以内、もしくは初めて公的資金を受ける企業の新製品の開発の場合は、対象経費の3分の2) 申5月31日(月)まで



▶市内企業が補助金を活用して開発した、半導体部品に耐食性のある薄膜を均一に形成する装置

3 ものづくりWeb見本市等出展支援事業補助金 (市)

対Web見本市などへの出展や開催、コンテンツ制作に取り組む事業 補助額=対象経費の3分の2以内 (上限50万円) 申随時

4 4大学1高専ワンポイント活用事業補助金 (市)

対市内企業などが抱える課題の解決のため、4大学1高専と連携して取り組む事業 補助額=対象経費の3分の2以内 (上限100万円。2回目の場合は2分の1、3回目の場合は3分の1) 申9月10日(金)まで

※略字の見方は20ページへ

5 IT・IoT・AI設備導入支援補助金 (市)

対競争力強化のため、新たにIT・IoT*・AI (人工知能)の導入に取り組む事業 補助額=対象経費の3分の2以内(上限100万円) 申5月6日(木)～12月10日(金)
*IoT…身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組み (Internet of Thingsの略)

6 ロボット導入支援補助金 (市)

対生産性向上や働き方改革の推進のための新たなロボット設備などの取得 補助額=対象経費の3分の1以内 (上限300万円) 申5月6日(木)から

7 BCP・事業承継補助金 (市)

補助額=BCP(事業継続計画)策定のためのコンサルティングや研修…対象費用の3分の2 (上限10万円)、承継計画の策定や企業価値の算出…対象費用の4分の3 (上限10万円)、特例承継計画の策定やM&A登録…対象費用の4分の3 (上限30万円) 申随時
※令和2年度に同補助金を申請した場合は、同一の項目に申請は不可

8 学生起業家育成補助金

対大学、高専、高校、専門学校に在学中または卒業して5年未満の人、教員による起業・創業 補助額=上限50万円 申12月28日(火)まで

9 スタートアップ創出補助金 (市)

対来年2月28日までに会社を設立する人が行う革新性、優位性がある事業 補助額=対象経費の3分の2以内 (上限50万円) 申12月28日(火)まで

6年で213件の起業!
相談無料!

起業支援センター
フリック
CLIP長岡 (市民センター内)
☎94・5040



市内で起業したい人や起業後間もない人のための情報・相談センターです。
時平日午前9時30分～午後6時

新型コロナウイルスに負けない 企業の頑張りを 後押しします!

新型コロナウイルス禍でのビジネスモデルの転換や起業・創業の促進、積極的な投資、事業承継などを支援します。制度融資と補助制度をぜひ活用してください。

中小企業制度融資 (市)

資金繰りを支援します

申市内の各金融機関
担当=産業支援課 ☎39・2222

▶その他の制度はこちらから



制度名	融資限度額	貸付利率(年・固定金利)	返済期間
地方創生特別融資・経営改善貸付 (新型コロナウイルス感染症対応要件) ※回数制限なし	8,000万円 (借換可)	信用保証付 (責任共有外) 1.55% 信用保証付 (責任共有) 1.65% その他 1.95%	10年以内 (据置2年以内含む)
小口零細企業保証制度資金 (新型コロナウイルス感染症対応要件) ※信用保証料100%補助	2,000万円	5年以内 信用保証付 1.45% 5年超7年以内 信用保証付 1.65% 7年超10年以内 信用保証付 1.85%	運転資金7年以内 設備資金10年以内 (据置1年以内含む)

売上げが減少した事業者へ

1 事業継続支援金 (県)

対直近2カ月の売上が連続して前年(前々年)比20%以上減少している飲食店やカラオケ店 補助額=20万円 (県内で複数店舗を経営する場合は40万円) 図同コールセンター ☎025・248・7270

2 一時支援金 (国)

対緊急事態宣言地域との取り引きの影響で令和3年1月または2月・3月の売上が、前年比または前々年比で50%以上減少している事業者 補助額=中小法人など…最大60万円、個人事業主など…最大30万円 図同事務局 ☎0120・211・240 (申請者専用)

感染症に対応した業態転換・販路拡大

1 新事業チャレンジ支援事業 (県)

補助額=対象経費の3分の2以内(13万円～100万円) 図県地域産業振興課 ☎025・280・5237

2 事業再構築補助金 (国)

補助額=対象経費の2分の1～3分の2 (100万円～1億円) 図中小企業庁技術・経営革新課 ☎03・3501・1816

1・2いずれも 対新分野展開や事業再編などを目指し、直近6カ月の任意の3カ月の売上げが、前年(前々年)同月比で10%以上減少している企業・団体

個人向け 支援 休業やバイト・パートのシフト減で収入が減った人へ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金 (国)

対以下の要件を満たす人
・令和2年4月1日から緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末までに、事業主の指示で休業した中小事業主の労働者
・解その休業に対する賃金(休業手当)を受けられない人

※学生アルバイトや日々雇用、大企業に雇用されるシフト労働者なども対象となる場合があります。詳しくは厚生労働省ホームページで
補助額=休業前賃金の8割(日額上限11,000円、休業実績から算定)

図同コールセンター ☎0120・221・276

生活支援は 13ページへ